

日本舞踊における持続可能な基盤づくりについての研究  
—舞台活動の活性化のために—  
Research on the Sustainable Base of Japanese Traditional Dance  
—The Activation of Stage Activity—

政策研究大学院大学 文化政策プログラム  
MJC14401 岡田 麗愛  
Lena Okada

指導教官 垣内 恵美子  
Advisor: Prof. E. Kakiuchi

### 概要

本研究は、日本舞踊における舞台活動を中心とした持続可能な基盤づくりに向けた運営及び支援の在り方を導き出したものである。日本舞踊の客観的現状を先行文献や既存のデータによって明らかにした上で、日本舞踊の今後を担う若手及び中堅日本舞踊家に対してインタビューやアンケート調査を行うことにより、日本舞踊家の立場から見た日本舞踊の現状や日本舞踊家が抱えている課題、課題意識を明らかとした。その結果、日本舞踊家の舞台活動を妨げる要因として、運営上の課題に対する問題意識の希薄さや、マネジメントを担う人材の不足といった問題が明らかとなった。このような問題を改善していくための実現可能な取り組みとして、日本舞踊家自身の意識改革やマネジメント面への注力、公益社団法人日本舞踊協会のサポート、日本舞踊に対応できるマネジメント人材の育成及びそれに関わる政府や大学との連携が必要であることを導き出した。

### Abstract

The study aims to review the management and support that contribute to making the sustainable base in Japanese traditional dancers' community. Based on the existing literature and the problem awareness of dancers indicated through interviews and questionnaire surveys made to dancers, the study suggested that establishing Japanese traditional dance as the theatrical art is necessary for making a sustainable base in their community. Nevertheless, the survey also showed several problems of disturbing stage activities, revealing that it was essential for dancers, the association and the government to cooperate in order to improve those problems.

### [キーワード / Keywords]

日本舞踊、舞台芸術、アートマネジメント、伝統芸能

Japanese traditional dance, theatrical art, art management, traditional arts

## 第1章 研究の枠組み

### (1) 問題の背景と目的

日本舞踊は日本の伝統芸能、伝統文化の集大成ともいえるものであり、UNESCOの無形文化遺産に日本の無形文化遺産としてはいち早く登録された能楽(2001年登録)、人形浄瑠璃文楽(2003年登録)、そして歌舞伎(2005年登録)の全ての要素を含んでいる。さらに、日本舞踊は、三味線音楽を

中心とした日本の伝統音楽や、大道具、床山をはじめとする伝統技術(職人)、これまで日本に根付いてきた礼儀作法が集結している。このような日本舞踊は日本を代表する無形文化財として重要であり、趣味教養活動の1つとして重要な役割を果たしてきた。それに加え、日本舞踊家は、舞踊の指導・振付等を通して、歌舞伎や花柳界を下支えするという重要な役割も果たしてきた。これまで、日本舞踊家は、一般観客に対

して広く公演サービスを提供することよりも、教授活動を主たる生業とすることでその技術を継承してきたという状況がある。また、舞台芸術は通常、需要側（観客・聴衆）と供給側（演奏家・舞踊家など）が存在して成り立つものであるが、日本舞踊の観客は舞踊家を兼ねることが多く、この二者間は明確に区別されていない状況がある。

こうした状況がこれまで長年続いてきたが、価値観の多様化やライフスタイルの変化、少子化といった日本社会の変化によって、日本舞踊の将来は決して楽観視できない状態となっている。

## （２）先行研究

日本舞踊全般に関する研究としては、矢野輝雄による「日本舞踊の現状と課題」（1985）や、渡辺徳二による「日本舞踊の経済学」（1980）などがあり、家元制度に特化した研究としては、西山松之助による「現代における日本舞踊の家元制度」（1960）が代表的なものといえる。

矢野（1985）では、日本舞踊の問題を「舞踊家が抱える問題」、「作品の問題」、「観客の問題」、「舞踊界のもつ体質の問題」に分けているものの、客観的現状をまとめるに留まっている。渡辺（1980）や西山（1960）でも家元制度に関しては詳細に述べられているものの、日本舞踊の行く末や問題点等については十分に論じられていない。

その他、「日本舞踊の教育システムの文理融合型基盤研究並びにアジアの伝統舞踊との比較研究」（2005年-2009年文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業として日本大学芸術学部演劇学科日舞コースが中心となって実施）に代表される教育面に特化した研究や、日本舞踊の表現方法に関する研究、舞踊間での比較研究などは比較的多く行われている。

## （３）本研究の意義と目的

上記のように、無形文化財であり日本の重要な伝統芸能の1つである日本舞踊は、様々な側面から多くの研究が行われているが、日本舞踊家の活動形態や支援の在り方に着目した研究は著しく限られている。

また、これまで通りの活動形態や経済構造では、日本舞踊の新たな展開は見込めず、習い事としての位置づけに甘んじていても、芸術水準の向上や普遍化を見込めない。そのため、稽古事としての位置づけに甘んじるのではなく、その芸術水準の向上と普遍化を目指すべきであろう。

このような問題意識に立脚し、本研究では、特に舞台活動に焦点をあて、日本舞踊における舞台芸術としての創造・発展の可能性を探り、日本舞踊における舞台活動を中心とした持続可能な基盤づくりに向けた運営及び支援の在り方を導き出すことを目的とする。

## （４）研究の構成及び方法

第1章で、研究の枠組みについて言及した後、第2章では、先行文献や既存のデータを調査及び整理することによって日本舞踊家の成立過程や日本舞踊の客観的現状を明らかにする。その上で、第3章及び第4章では、若手及び中堅日本舞踊家に対して独自に行ったインタビュー調査とアンケート調査によって、日本舞踊家の立場から見た日本舞踊の現状を明らかにするとともに、日本舞踊家が抱える課題や課題意識を探る。最後に第5章では、日本舞踊家の舞台活動を妨げる問題を特定するとともに、日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けた運営及び支援の在り方を導き出す。

## （５）用語の定義

本研究においては、「歌舞伎舞踊及び上方舞・京舞、またそれらを元に創られた創作舞踊」を“日本舞踊”とし、日本各地に伝わる民俗舞踊、民謡や歌謡曲に合わせて踊る新舞踊は含まないものとする。さらに本研究では、踊りの1カテゴリーとしての“日本舞踊”だけではなく、日本舞踊の実演家である日本舞踊家や日本舞踊家のコミュニティも含めて“日本舞踊”とする。

## 第2章 日本舞踊のこれまでと客観的現状

第2章では、先行文献や既存のデータを調査することによって、日本舞踊の成立過

程や日本舞踊家の経済的基盤、さらには日本舞踊を取り巻く業界や政府の動き等を整理し、日本舞踊のこれまでと現在の客観的状況を明らかにした。

その結果、これまで日本舞踊家を支えてきた教授活動を中心とした経済的基盤は弱体化しており、日本舞踊は衰退の危機に直面している状況が見えてきた。そのため、舞台活動よりも教授活動によって芸を継承してきたというこれまでの日本舞踊の活動形態では、持続可能な基盤をつくるのが困難であると考えられた。

そこで、日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けては、今後は舞台活動に焦点をあて、舞台芸術としての創造・発展の可能性を探っていく必要があると考えた。そして、舞台活動に焦点をあてた際の日本舞踊の強みと弱みが、以下の通り整理できた。

#### <強み>

- 日本舞踊に関連する伝統音楽や伝統技術が重要無形文化財や選定保存技術に認定された。
- 日本舞踊は日本の伝統文化や伝統技術が集結した“総合舞台芸術”である。
- 2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、日本の伝統文化への注目や期待が増している。
- 1993年に東京藝術大学音楽学部邦楽科日本舞踊専攻が設立された。
- 2000年以降、中学校の音楽や体育の学習指導要領が改訂され、和楽器やダンスが義務教育に導入された。
- 公益社団法人日本舞踊協会や国立劇場は、コンクール形式の公演、古典中心の公演、新作公演、子ども向け体験事業とバランスよく様々な事業を行っており、補助金（助成金）も大きな増減なく推移している。

日本舞踊は、無形文化財としてだけでなく、日本の伝統文化や伝統技術が集結した“総合舞台芸術”であることを活かしていくことが、舞台芸術として日本舞踊を創造・発展させていくためには必要であり、

舞台芸術としての日本舞踊をいかにアピールしていけるかが1つの焦点となると考える。

また、1993年に東京藝術大学音楽学部邦楽科に日本舞踊専攻が設立されたことや、2000年以降の学習指導要領の改訂は、未来の日本舞踊家を育成する上でプラスの影響を与え得る変化である。伝統音楽や日本舞踊の教育が義務教育の中で急激に充実することは考えにくく、現在はそれらの機会が十分に活かされていない。しかしながら、これらの機会を活かし、学校教育そのもの、また学校教育で日本舞踊を学ぶ学生やその卒業生と上手く連携を取っていくことができるか否かは、日本舞踊の活性化、特に舞台芸術として日本舞踊を創造・発展させていくために、1つの焦点となってくると考える。特に、東京藝術大学音楽学部邦楽科日本舞踊専攻の卒業生については、1期生であっても日本舞踊家としてはまだ若手から中堅といえる立場であるため、今後の活躍に期待することができる。

さらに、2020年に東京で開催予定のオリンピック・パラリンピックも、その他の文化やスポーツ等様々な業界と同様に、日本舞踊にとっても最大の機会と捉えることが可能である。

#### <弱み>

- “日本舞踊”の定義が曖昧であり、必ずしも統一されたものではない。
- 舞台活動よりも教授活動を中心として、芸を継承してきたため、舞台活動に対しての経験と知識が乏しい。
- 日本舞踊の流派創立に確固たる規定があるわけではなく、創流が容易にできる。
- 総合舞台芸術であるため、人件費をはじめ多額の経費がかかることが避けられない。
- プロとアマチュアが混在した公演が多く、プロの日本舞踊家として報酬を得て出演する公演が少ない。

日本舞踊の認知度の低さや、総合舞台芸術であるがゆえに舞台活動には多額の費用がかかる点、これまで舞台活動に注力してこなかったために、舞台活動に対しての経験と知識が乏しい点は特に日本舞踊が抱え

ている大きな問題点である。それに加え、日本舞踊には、プロの日本舞踊家と、教授活動の面ではプロであっても舞台活動の面ではプロとは言い難い日本舞踊家、アマチュアの日本舞踊愛好家等が混在し、流派も多く、日本舞踊家として信頼を得ることが難しい現状にあるということも問題点の1つである。

以上のように、舞台芸術としての創造・発展の可能性を探る際の日本舞踊の強みと弱みを整理できたが、先行文献や既存のデータから見えてきた強みと弱みであり、日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けた運営及び支援の在り方を導き出すためには、実際に日本舞踊家として活動している当事者の現状や意識を考慮に入れる必要がある。そのため、第2章から見えてきたことを踏まえ、第3章以降では当事者である日本舞踊家にインタビュー調査及びアンケート調査を行い、さらに日本舞踊の課題を探っていく。

### 第3章 若手及び中堅日本舞踊家に対する インタビュー調査

第2章で舞台芸術としての創造・発展の可能性を探る際の日本舞踊の弱みを整理できたが、日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けた運営及び支援の在り方を導き出すためには、実際に日本舞踊家として活動している当事者の現状や意識を考慮に入れる必要がある。そのため、本章では、若手及び中堅日本舞踊家に対して独自に行ったインタビュー調査結果を整理することで、先行文献や既存のデータからだけでは把握しきれない日本舞踊家の立場から見た日本舞踊の現状を明らかにする。それと同時に、日本舞踊家が抱える課題を探る。

#### (1) インタビュー調査の概要

インタビュー調査の対象は、今後の日本舞踊の中核を担っていくことになる20代から30代の若手日本舞踊家及び若手より経験豊富でありながら、新たな活動にも積極的に取り組んでいる40代から50代の中堅日本舞踊家の合計8人とした。

8人を抽出する際は、教授活動だけでな

く、国レベルでの活動を行っていること、すなわち、公益社団法人日本舞踊協会の活動や国立劇場主催公演、海外派遣事業も含めた文化庁の各種事業に複数の参加経験がある日本舞踊家であることを前提条件とした。

インタビューは2015年7月末から同年11月上旬まで東京都内において随時1対1の対面方式で実施した。所要時間は1人当たり約1時間から1時間半とし、アンケート調査(第4章)と同様の質問を中心としながら、掘り下げていった。

#### (2) インタビュー調査の回答者の属性

8人中3人が20代から30代の若手日本舞踊家、5人が40代から50代の中堅日本舞踊家である。若手日本舞踊家に関しては、東京藝術大学音楽学部邦楽科日本舞踊専攻の卒業生(以下、「藝大卒」と言う。)、日本大学芸術学部演劇学科日舞コースの卒業生(以下、「日藝卒」と言う。)、大学で日本舞踊の専門教育を受けていない者、それぞれ1人。8人の所属流派については、五大流派(西川、藤間、坂東、花柳、若柳の5流派)所属と、その他の流派所属を4人ずつの半々とした。

表1：インタビュー調査の属性

	年齢	流派
A	20-30代(藝大卒)	五大流派
B	20-30代(日藝卒)	五大流派
C	20-30代(その他)	その他
D	40-50代	五大流派
E	40-50代	五大流派
F	40-50代	その他
G	40-50代	その他
H	40-50代	その他

#### (3) インタビュー調査の結果

##### <活動状況>

8人全員が、舞台活動に積極的に取り組んでいるものの、舞台活動のみで生計をたてている人は1人もおらず、全員が舞台活動と教授活動を両立させていた。教授活動は、A氏が「教えることで自分自身のスキルもあがるため、教授活動も大切なことではある」と述べたように、後進の育成のためはもちろんのこと、人に教えることで自

身の技術を磨くこともできるため、日本舞踊家としては重要な活動である。しかしながら、教授活動中心から舞台活動中心へと変えていきたいという意思がある人が多く、8人中5人は舞台活動で生計をたてることができるようになることが目標であるとした。

このように舞台活動で生計をたてたいと考えるようになった理由としては、日本舞踊を広めたいという理由や、日本舞踊家として表現活動をしたいという理由の他、少子化や習い事の選択肢の増加等様々な要因により、生徒数が減り、教授活動だけで生計をたてるのが難しくなってきたことが挙げられた。H氏が「日本舞踊の家元の家系であっても、従来の活動だけで生計をたてていくことは難しくなっている。」と述べているように、五大流派をはじめとする大規模な流派以外では、家元であっても将来を楽観視できない状況となっている。教授活動で生計をたてることは今後さらに厳しくなることを見据え、F氏は「プロの日本舞踊家を確立し、舞台活動によって生計をたてることのできる環境を、次の世代の日本舞踊家のために今のうちに整えてあげることが必要である。」と考えている。実際、F氏は日本舞踊を普及することとプロの日本舞踊家を確立し次世代につなげることを目的として、流派を超えた日本舞踊家のグループの一員としても活動しており、その活動の際は、古典を基礎としながらも新しく創った演目を踊るなど演目にも工夫を凝らす等している。

#### <マネジメント面>

日本舞踊の公演は企画や広報も含めたマネジメント面が弱いということを8人全員が感じていた。さらに、B氏やC氏をはじめ複数の人が、広報活動が不十分であるということに言及しており、E氏も「公演の企画をどんなに工夫しても、公演があること自体を知られていなければ意味がなくなってしまうにもかかわらず、広報活動が不十分であると感じている。」と述べている。

助成金に関しては、F氏をはじめ、日本舞踊家自身が全ての手続きを行うことは能力的または時間的に難しいと言及している人が複数おり、G氏のように「助成金に関

する情報はインターネット等で得ることができ、手続き自体も日本舞踊家自身で行うことは不可能ではない。しかし、公的な助成金を受けることは、特に個人単位の場合、申請できたとしても、実績が不十分であったり、信用を得にくかったりという理由から現実的には難しい印象がある。」と述べたものもいた。

以上のように、マネジメント面への問題意識は8人全員が持っているにもかかわらず、改善されていない理由として、C氏やD氏が言及したように、マネジメント人材の不足が、様々な問題の一因となっていることがわかった。それと同時に、様々な面で日本舞踊家だけで全てを行うことには限界がある状況も見えてきた。

## 第4章 若手日本舞踊家に対するアンケート調査

本章では、次世代を担う若手日本舞踊家を対象を絞ってアンケート調査を行い、今後の日本舞踊を担っていく若手日本舞踊家の現状や課題意識を探るとともに、前章で述べたインタビュー調査の結果をより説得的に補強する。

### (1) アンケート調査の概要

アンケート調査の対象は、日本舞踊を専門に学ぶことのできる東京藝術大学音楽学部邦楽科日本舞踊専攻の卒業生で構成された「藝〇座」の会員とした。前述の通り、これまで舞台活動より、流派ごとの教授活動が中心であった日本舞踊においても、今後は舞台活動に重点を置いていく必要があり、そのためには流派を超えた活動の展開も重要である。そこで、本アンケート調査では、流派を超えた先進的な活動を大学時代、大学卒業後ともに行ってきた日本舞踊家集団である藝〇座の会員の意見を聴取することとした。また、活動状況や意識、年齢が全く異なる日本舞踊家を幅広く対象とするのではなく、今後の日本舞踊の中核を担っていくことになる若手日本舞踊家を対象を絞ることで、日本舞踊における持続可能な基盤づくりを考える上で有効な意見や課題意識が見えてくると考えた。

2015年11月現在、藝○座の会員である37名を対象に調査票を郵送で配布したところ、16名から回答を得ることができた。調査期間は2015年11月9日から11月30日であり、回答率は約43%であった。

## (2) アンケート調査の結果及び考察

その結果、日本舞踊家といっても、日本舞踊だけで生活しているわけではない人もおり、日本舞踊で生計をたてていても教授活動中心の人、舞台活動中心の人と様々であることが明らかとなった。それと同時に、舞台活動中心で生計をたてている人もいることがわかり、日本舞踊家として舞台活動中心であっても生計をたてることのできる可能性があることが明らかとなった。

それに加え、活動状況に関係なく、舞台活動への意欲が強い人が多いことや、現状に満足せず、様々な工夫をしていく必要があるという意識を持っている人が多いことも明らかとなった。

しかしながら、金銭面だけでなく、運営面など様々な問題が存在しているにもかかわらず、運営面に関する課題意識が弱いことも明らかとなってきた。

また、マネジメント面が十分に行われていない状況も見えてきた。外部への広報活動を行った経験のある人は、助成金の申請を行った経験もある一方で、助成金の申請経験がない人は約半数おり、特に民間の助成金の申請経験がない人が多く、外部への広報活動すら行った経験がない人もいることが明らかとなった。

## 第5章 総括と考察

### (1) 日本舞踊家の舞台活動を妨げる問題

以上の調査により、日本舞踊家または日本舞踊が抱える様々な課題、問題点が明らかとなり、日本舞踊家の舞台活動を妨げている問題が見えてきた。主な5つの問題は以下の通りである。

- ① 日本舞踊には経済的な問題だけでなく、運営面の問題をはじめ様々な問題が混在している。
- ② 公演の運営面に関する課題意識が日本

舞踊家によって差があり、課題意識の薄い日本舞踊家が多い傾向にある。

- ③ マネジメント人材が著しく不足している。
- ④ 公演や体験教室を行う際、企画・プロデュース力が弱く、広報活動や助成金申請も十分に行われていない。
- ⑤ 運営面の問題が一因となり、日本舞踊ではスターが生まれにくい環境である。

以上の5つの問題は、図1に示す通り、全て関連する問題でもある。すなわち、根本に、これまで舞台活動に注力してこなかったことがあり、そこから①の問題につながる。つまり、これまで舞台活動に注力してこなかったために、今も公演の運営面の問題をはじめとする様々な問題が存在しているということである。そして、それらの問題に対する課題意識が薄い日本舞踊家が多い傾向にあるという②の問題につながる。さらに、これまで舞台活動に注力してこなかったことと、課題意識が弱いこと等が要因となり、これまでマネジメント人材を育成してこなかったため、③のマネジメント人材の不足の問題が生じる。マネジメント人材の不足は、企画・プロデュース力が弱く、広報活動や助成金申請も不十分という④の問題につながる。また、それらの問題は、スターが生まれにくいという⑤の問題や日本舞踊の認知度が低いという問題にもつながり、最終的には、経済的問題へとつながり、日本舞踊は危機に瀕してしまう可能性がある。

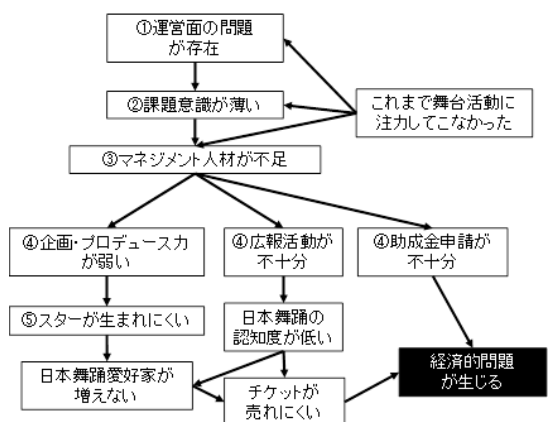


図1：日本舞踊における問題の連鎖  
(筆者作成)

## (2) 持続可能な基盤づくりに向けた運営及び支援の方向性

以上の日本舞踊における問題の連鎖を踏まえ、日本舞踊家の舞台活動を妨げる問題を解決し、舞台芸術としての日本舞踊を確立させ、舞台活動を中心とした持続可能な基盤づくりを進めていくための実現可能な取り組みを以下に考察する。

### ●当事者である日本舞踊家自身の意識改革・マネジメント面への注力(自助努力)

まずは、当事者である日本舞踊家自身の意識改革、その上でのマネジメント面への注力、つまり自助努力が必要である。日本舞踊家の舞台活動を妨げる問題を解決するためには、日本舞踊家が日本舞踊、特に舞台活動におけるマネジメント面に対して課題意識を持ち、マネジメント面に注力する必要性を自覚することが求められる。インタビューやアンケート調査より、舞台活動を積極的に行っている日本舞踊家の中にはすでにマネジメント面への課題意識を持っている人もいることがわかっているため、彼らが中心となり、マネジメント面への課題意識を周りの日本舞踊家へと浸透させていくことが求められる。

また、その上で、日本舞踊家自身が、主催者側の都合を優先せずに観客のことを十分に考えた舞台作りをしていくということが重要である。観客のことを考えた舞台作りということは、公演内容やキャスティングを工夫するようになるということであり、スターが生まれにくいという問題の改善にもつながっていく。

さらに、インタビューやアンケート調査によって SNS を活用している日本舞踊家がいることがわかっている。SNS は容易な広報活動の手段でもあるため、SNS を有効活用していくという日本舞踊家自身の自助努力によって、広報活動が不十分であるという問題を改善していけると考える。

### ●公益社団法人日本舞踊協会のサポート

日本舞踊家が意識改革をすることは容易ではなく、意識改革が行われても、全ての問題を解決していくためには自助努力のみでは限界がある。そのため、日本舞踊家の

舞台活動を妨げる問題を解決し、舞台活動を中心とした持続可能な基盤づくりを進めていくためには、日本舞踊の最大、唯一ともいえる職能団体である公益社団法人日本舞踊協会（以下、「協会」と言う。）のサポートが必要となってくる。マネジメント人材が不足している中では、プロデューサーや広報活動、助成金申請の各問題に対し、協会が支援していくことが求められる。

プロデューサー面の問題の改善のためには、協会主催の公演の際、協会側が積極的に観客のことを考えた舞台作りを日本舞踊家に対し促していくことが求められる。これは、同時に、日本舞踊家の意識改革のためにも重要であると考えられる。

また、広報活動の問題の改善のためには、SNS を有効活用し、協会が日本舞踊関連の公演情報を統括していく必要があると考える。現在すでに協会の公式ウェブサイトでは日本舞踊関連の公演情報を掲載できるようになっており、Facebook にも協会の公式ページが 2015 年 1 月より存在しているが、双方とも協会の主催公演の情報が中心であり、日本舞踊全体の公演情報が網羅されているとはいえない現状がある。その一方で、前述の通り、SNS を利用している日本舞踊家がいることはわかっている。自助努力によってさらに日本舞踊家個人のウェブサイトやブログ、Facebook 等が充実することも期待できる。ただし、インターネット上にある膨大な情報の中から、個人による情報発信をキャッチすることは限界がある。そのため、自助努力によって日本舞踊家個人より発信されている公演情報と、すでに存在している協会のウェブサイトや Facebook の双方を連携させることで、公演情報が統括され、観客は情報を得やすくなるため、より有効な広報活動になると考えられる。

その他、助成金申請が不十分という問題の改善のためには、協会が助成金申請に関しての単発の講座を開講することによって、助成金に関する知識が十分でなく、助成金制度を活用できていない日本舞踊家に対しサポートしていくことが必要であると考えられる。

### ●日本舞踊に対応できるマネジメント人材の育成（政府と協会と大学の連携）

ここまで、舞台活動を中心とした持続可能な基盤づくりに向け、日本舞踊家自身の自助努力で改善できること、さらに協会のサポートによって改善できることについて述べてきた。しかしながら、前述した協会のサポートは、マネジメント人材が不足している中での対策であり、持続可能な基盤づくりということを重視した時、やはりマネジメント人材の育成は必要となってくる。

例として、現在、文化庁においてアートマネジメント人材の育成が促進されており、「大学を活用した文化芸術推進事業」としてもアートマネジメント人材の育成が行われているが、日本舞踊との連携はこれまで行われていない。

そのため、当面は、日本舞踊としても政府によるこの事業を支持し、協会からも大学に働きかけ、協会と大学が連携し、日本舞踊に対応できるマネジメント人材の育成を促すことが求められる。日本舞踊を専門的に学べる東京藝術大学と日本大学の2つの大学、またはアートマネジメントを学ぶことができる大学と協会が連携することで、日本舞踊家がアートマネジメントを学んだり、逆にアートマネジメントを学んでいる学生が日本舞踊のことを学んだりできる機会をつくっていくことが可能となると考えられる。

### （3）結論

本研究において、日本舞踊が後世へと残っていくために、持続可能な基盤をつくっていくには、舞台活動に着目し、舞台芸術としての日本舞踊を確立していく必要があるものの、舞台活動を妨げている問題があることが明らかとなった。また、それらの問題を改善していくためには、日本舞踊家自身の自助努力とともに、協会の支援を受けての運営、さらには政府や大学との連携、支援が必要であることが見えてきた。つまり、日本舞踊における舞台活動を中心とした持続可能な基盤づくりに向けては、国が中心となって重要無形文化財としての日本舞踊を保護するだけでなく、日本舞踊家、協会、政府、大学の四者が協力していくこ

とが必要不可欠であると考ええる。

なお、日本舞踊は日本が誇る総合舞台芸術であるため、伝統芸能の継承という観点だけでなく、総合舞台芸術としての新たな価値を生み出し、発展させていくという観点は文化政策としても重要な課題である。

### （4）今後の研究課題

今後は、本研究によって明らかとなったことからさらに掘り下げていくことが、日本舞踊における舞台活動の活性化のために必要であると考ええる。マネジメント面が不十分であり、公演の企画・プロデュースや広報活動等に注力していく必要があるということは本研究ですでに明らかとなっているが、今後はさらに具体的にどのような企画、どのような広報活動を行っていくべきであるのかを、成功事例を詳細に調査することで探っていく必要がある。

また、本研究におけるアンケート調査では、舞台活動中心で生計をたてることを実現している日本舞踊家と実現していない日本舞踊家での差が、何の違いによるものなのか明らかとならなかった。そのため、今後は、その差が何の違いによるものなのかを、さらに詳細に調査することで明らかにしていく必要がある。

さらに、第2章において舞台芸術としての創造・発展の可能性を探る際の日本舞踊の強みと弱みが整理できたが、その中で現在活かすことができている強みである学校教育との連携等については、今後、具体的に活かしていく方法やそのために必要なサポートを検討していく必要がある。

これらを今後の研究課題としたい。